

自治体名	橿原市	自治体コード: 292052	
事業名	橿原市結婚活動支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1 1,500,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>橿原市においては少子化対策として、平成27年度策定の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」ことを目標に定め、「結婚したいと思う人を支援する」「安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」「橿原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する」「男女が協力して子育てできる環境をつくる」ための施策を進めてきました。そのうち、「結婚したいと思う人を支援する」施策として、本事業を実施し、出会いの場の提供と結婚支援をする人づくりに取り組んでいます。平成29年度から育成しているかしはら結婚サポーターは主に結婚を望む若者を対象とした婚活イベントやセミナー、相談対応等の活動をしてきました。その中で、子どもの結婚活動に悩んでおられる親が多いことを実感し、ご家族を対象にした活動にも取り組んでいます。</p> <p>令和元年の市民アンケート調査において、「結婚したい」と回答した割合は60.2%(平成27年:62.0%)と減少傾向にあります。人口減少を抑制するためには、「結婚したい」と望む若者の希望を大切にし、かなえることが求められています。出会いの場を増やすだけでなく、かしはら結婚サポーターが人と人をつなぎ、相談やコーディネート等の技術向上を図りながら、末永く地域で活動することで地域での結婚の機運醸成にも繋がると考えています。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標③に「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」と定め、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・妊娠・出産から教育まで切れ目のない子育て支援をさらに強化し、子どもたちがすくすく育ち、地域ぐるみで子育てを楽しむまちづくりを進めています。また、重点施策(基本的方向)として</p> <p>③-1 子育て世代への支援を進めます ③-2 魅力ある教育を進めます</p> <p>を掲げています。 本事業は上記重点施策(基本的方向)の③-1の主な取り組み「結婚から子育てまで切れ目ない支援」に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり(子育て分野) 〔数値目標〕 ・18歳以下の子どもの増減 ▲2,101人(H26→R1) → ▲1,050人(R1→R7) ・市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合 47%(H30) → 62.3%(R7)</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績	備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.39	平成25年~平成29年人口動態保健所・市区町村別統計
	婚姻件数	581件	令和元年人口動態統計
	婚姻率	4.77	令和元年
事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	1,500,000 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	1,500,000 円
	個別事業名 橿原市結婚活動支援事業	対象経費 支出予定額	1,500,000 円
	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円	
個別事業名	対象経費 支出予定額	円	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 檀原市 (都道府県: 奈良県)
 本事業の担当部局名 市民活動部 市民協働課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.2 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組		
個別事業名	檀原市結婚活動支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>檀原市においては、若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をする人づくりを行う。</p> <p>出会いの場の提供は、共助の考えに基づき、また民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活イベント等の開催の主体を民間団体・事業者とし、市が広報における協力や必要経費の一部を補助することで実施する。(単独事業)</p> <p>本事業は、「結婚支援をする人づくり」を主に行う事業である。結婚したい人の希望をかなえる環境をつくるためには、夫婦問題や恋愛、家族関係も含めた「結婚」の相談ができ、結婚支援の意識を地域で醸成し、活動できる「仲人」的な存在が必要である。そのため、平成29年度から育成し、活動している21名(令和2年10月1日現在)の「かしはら結婚サポーター」の相談力やITリテラシーのスキルアップ、サポーター活動の広報も兼ねながら、出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築くため、市で結婚応援セミナーと婚活イベントをオンラインとオフラインの両方で実施し、地域の結婚を応援する。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題></p> <p>平成29年からかしはら結婚サポーターを育成し、実践の場として、婚活イベントやセミナーの開催、相談対応等の活動を行っている。婚活イベント参加者のフォローアップは主にメールを使用しており、サポーターからは、「対象者とイベントで会った時間は短く、メールでのフォローアップは顔が見えないため、人となりかわりにくく難しい。」との声が聞かれる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や「新たな日常」の構築を踏まえオンラインによる婚活イベントやセミナー、相談対応を令和2年度より始めているが、サポーターによってオンライン対応の環境やスキルにばらつきが見られる。</p> <p><課題への対応></p> <p>令和3年度は、定期的にサポーター、結婚希望者、その家族が交流できる場を設け、サポーターによるフォローアップの充実、結婚を望む若者同士の交流促進、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安の軽減を図る。さらに、オンライン環境が整った場を提供し、自宅ではオンライン対応が難しいサポーターにもオンラインで活動してもらえるようにする。互いの顔を見て長く話しをすることで、人となりや悩みなどを深く理解することにつながり、よりきめ細やかな支援の発展に期待する。</p> <p>①かしはら結婚サポーター活動支援事業(小計:770千円) かしはら結婚サポーター登録者数21名(令和2年10月1日現在)</p> <p>かしはら結婚サポーターが個々の特性を活かした役割分担をして、互いに連携し合いながら、自立した市民活動として展開できるようづくり・ネットワークづくりを支援する。</p> <p>かしはら結婚サポーターの活動 地域の結婚を応援するボランティアとしての活躍を広げるため以下の目標を定める</p> <p>(1)結婚サポーターの認知度向上 イベントやセミナー、相談会を積極的に行って、サポーターの存在を広く知ってもらう</p> <p>(2)結婚サポーターのスキルアップ コロナ禍の中でも活動ができるようオンラインでの相談スキル等を身につける</p> <p>(3)結婚サポーターによる「結び」のネットワーク構築 婚活に悩む若者やその親同士の交流の場を通して、結婚をベースにしたつながりをつくる</p> <p>これら3つの活動を有機的に連携し、展開できるよう研修会や定例会を開催し、具体的な手法の指導、オリジナルスタイルの構築・定着、チーム構築の支援を行う。</p>		

<経費内訳>

消耗品費	事務用品等	7,000円(R2実績に基づく)
委託料	かしはら結婚サポーター育成委託業務	762,300円
	(内訳)	
	市との協議・相談【人件費】	10,000円×12か月=120,000円
	サポーター定例会サポート・フォローアップ【人件費】	40,000円×12か月=480,000円
	サポーターオンラインツール勉強会講師派遣【人件費】	30,000円×1回=30,000円
	間接経費10%	63,000円
	消費税10%	69,300円
郵便料金	事務連絡等	700円(R2実績に基づく)

②結婚応援セミナーの開催(小計:598千円)

開催回数	4回(定員計118名)
婚活イベント参加者限定セミナー	2回(各定員24名)
結婚を希望する独身者向けセミナー	1回(定員各30名)
結婚に悩む親など家族向けセミナー	1回(各定員40名)

結婚を望む方のスキルアップセミナーだけでなく、子どもの婚活に悩む親等の家族や周囲の方を対象としたセミナーを開催し、結婚を考える方々のネットワークの構築により、地域で結婚の希望をかなえる環境づくりにつなげていく。また、独身者やその親の悩みに対する個別相談によりサポーター活動の広報を行い、認知度を高めて結婚サポーターの活躍の場を広げていく。

<経費内訳>

結婚サポーター活動報償費	@1,000円×15人×4回=60,000円(実費相当を支給)
消耗品費	コピー用紙、事務用品等 30,000円(R2実績に基づく)
事務用印刷	ポスターA1 @250円×25枚×4回=25,000円(R2はポスター作成は行っていないが、R3は周知のため作成予定) (市内公共施設や協力店舗等設置25枚×30か所)
郵便料金	チラシ送付 @250円×30か所×4回=30,000円(R2実績に基づく)
委託料	かしはら結婚セミナー等委託業務 352,110円
	(内訳)講師派遣等事前打ち合わせ【人件費】 @10,000円×4回=40,000円
	セミナー講師料【人件費】 @50,000円×4回=200,000円
	イベントスタッフ派遣【人件費】 40,000円
	交通費【旅費】 11,000円
	間接経費10% 29,100円
	消費税10% 32,010円
会場使用料	@1,890円×1回=1,890円(結婚を希望する独身者向けセミナーで使用)(R2実績に基づく)
	@10,000円×3回=30,000円(婚活イベント参加者限定セミナー・婚活イベント参加者限定セミナーで使用)
設備使用料	@9,000円×3回=27,000円(婚活イベント参加者限定セミナー・婚活イベント参加者限定セミナーで使用)
	@8,000円×1回=8,000円(結婚を希望する独身者向けセミナーで使用)
コピー使用料	チラシA4カラー@8.5円×1,000枚×4回=34,000円(R2実績に基づく)

③婚活イベントの開催(小計:132千円)

開催回数	2回	定員	各24名(予定)
------	----	----	----------

サポーターが企画から参加する婚活イベントを開催し、サポーターに実践の場での経験を積んでもらうとともに、参加者にサポーターを知ってもらい希望する参加者へフォローアップを行ったり、サポーター活動の告知を行うことでサポーターのスキルアップと参加者への継続的な支援、地域への定着を目指す。また、結婚応援セミナーと同時開催し、参加者が積極的に婚活イベントに望める環境を整える。

<経費内訳>

講師料金	50,000円×2回=100,000円(R2は実績なしだが、R3はイベント講師を招聘予定)
郵便料金	チラシ送付 @250円×30か所×2回=15,000円(R2実績に基づく) (市内公共施設や協力店舗等)
コピー使用料	チラシA4カラー@8.5円×1,000枚×2回=17,000円(R2実績に基づく)

【次年度以降に向けた事業の方向性】

自立した市民活動として長く継続し、地域全体に広げていくことで、結婚に温かい社会づくりを目指す。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

	KPI項目	単位	目標値		現状値	
個別事業の内容	①かしはら結婚サポーター活動支援事業 ＜アウトプット＞					
	ボランティアの登録数	人	25	R2.12末時点：21人		
	＜アウトカム＞					
	支援を受けて今後の活動の意欲及びスキルが向上し、今後も市と協働及び自主的に事業や相談活動を行いたいと考えるサポーターの割合	%	90		80	
	ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	80		70	
	②結婚応援セミナーの開催 ＜アウトプット＞					
	参加目標人数	人	118		43	
	参加目標人数の達成率	%	80		40	
	＜アウトカム＞					
	婚活への意欲が高まった参加者の割合	%	80		80	
	③婚活イベントの開催 ＜アウトプット＞					
	参加目標人数	人	48		19	
	参加目標人数の達成率	%	100		100	
	＜アウトカム＞					
	婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80		70	
	結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	80		70	
	○ボランティアによるフォローアップ ①②③の取組において参加者(親・若者に対して)行う ＜アウトプット＞					
	サポーターのフォローアップを受けた人数	人	30		10	
	サポーターのフォローアップを受けた人数の達成率	%	80		50	
	＜アウトカム＞					
実践の場として活動し、育成されたボランティアの人数	人	のべ50		のべ41		
・他自治体との連携・役割分担の考え及び具体的方法 ※(注)5	奈良県の「なら結婚応援団」事業を通じて、セミナーやイベントの周知を図る。					
・民間事業者との連携・役割分担の考え及び具体的方法 ※(注)6	民間事業者にサポーターのスキルアップやチーム構築、結婚応援セミナーを委託し、経験豊富なノウハウを活かした企画・運営を担ってもらう。また、民間事業者(若者が集まる商業施設等)に対して、セミナーやイベントのチラシ配架を依頼する。					
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 橿原市人権政策課 (配慮すること) 事業実施にあたり、特定の価値観の押し付けにならないよう、助言を得る。					
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) 結婚サポーターの育成及び結婚応援セミナーの開催 (随契の理由) 入札参加資格者に業務遂行できる事業者が他に存在しない。					
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。